



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日
東

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所
コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	433,530	△0.3	9,282	△5.7	8,563	△11.5	6,529	△6.9
2023年3月期第3四半期	434,834	23.8	9,846	33.9	9,676	34.0	7,014	25.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 11,480百万円(2.5%) 2023年3月期第3四半期 11,201百万円(65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	742.00	—
2023年3月期第3四半期	794.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	396,700	82,926	20.5
2023年3月期	395,092	73,896	18.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 81,359百万円 2023年3月期 72,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	150.00	—	165.00	315.00
2024年3月期	—	125.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	175.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	589,000	0.7	12,200	△9.4	11,900	△6.1	8,800	△4.3	1,000.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年3月期の第3四半期累計期間実績並びに通期業績予想につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	8,860,562株	2023年3月期	8,860,562株
2024年3月期3Q	60,030株	2023年3月期	60,695株
2024年3月期3Q	8,800,275株	2023年3月期3Q	8,826,874株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式 (2024年3月期3Q 52,222株、2023年3月期 53,000株) が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期3Q 52,521株、2023年3月期3Q 26,296株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)における世界経済は、深刻化する地政学リスクに加え、金融引き締めを実行する欧米各国のインフレ傾向が依然として高い水準で続き、不動産不況を抱える中国経済減速の顕在化などもあり、先行き不透明な状況が続いています。

一方、我が国経済においては、旺盛なインバウンド需要や自動車生産の緩やかな回復のほか、企業の賃上げや価格転嫁が加速するなど経済活動の正常化が進みましたが、日米金利差を要因とした円安進行による物価高の長期化や、海外景気の下振れリスクによる影響については、引き続き注視する必要があります。

このような環境の下、当社グループはESGや人権に関する問題意識の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、「神鋼商事グループ人権基本方針」を制定いたしました。また「神鋼商事株式会社 統合報告書2023」を発刊し、神鋼商事グループの中長期的な企業価値向上に向けた戦略や、課題認識に加え、非財務情報の開示拡充にも注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は4,335億30百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は92億82百万円(同5.7%減)、経常利益は85億63百万円(同11.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億29百万円(同6.9%減)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

米子子会社の金融収支悪化等の影響を受けながらも、国内自動車生産台数の緩やかな回復や、造船・建築分野向けの需要が堅調に推移したことにより、取扱量は横ばいとなり、また鋼材価格が上昇したことにより増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は1,909億49百万円(前年同四半期比6.5%増)となり、セグメント利益は45億27百万円(同10.4%増)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

神戸製鋼所向けの主原料については、同社の粗鋼生産減産に伴い取扱量は減少し、原料価格は下落いたしました。一方、当社の重点分野である資源循環型ビジネスは、バイオマス燃料や冷鉄源の取扱量が堅調に推移いたしました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は502億73百万円(前年同四半期比2.7%増)となり、セグメント利益は10億60百万円(同10.4%減)となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は車載用コネクタ関連が堅調に推移したものの空調向けの取扱量が減少し、またアルミ製品は自動車関連の取扱量が減少となりました。非鉄原料でのアルミ屑の取扱量の増加もありましたが、非鉄金属セグメント全体としては減収減益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は1,285億35百万円(前年同四半期比10.8%減)となり、セグメント利益は11億53百万円(同48.1%減)となりました。

④機械・情報セグメント

国内では電池関連材料の取扱量が減少したものの、メンテナンスビジネスや建機部品関連の取扱量が増加いたしました。また海外では韓国神商での建機部品輸出の取扱量が増加したことにより、機械・情報セグメント全体としては増収増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は423億17百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、セグメント利益は13億50百万円(同11.4%増)となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は国内の造船・建築分野向けの需要が堅調に推移したことに加え、溶接材料の価格上昇、また溶接関連機材の取扱量が堅調に推移したことにより増収となりましたが、中国向けの輸出の取扱量が減少したことにより、増収減益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は212億21百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、セグメント利益は4億90百万円(同14.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,967億円となり、前連結会計年度末比16億8百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品と投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,137億73百万円となり、前連結会計年度末比74億21百万円減少となりました。これは主に、短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は829億26百万円となり、前連結会計年度末比90億30百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第3四半期累計期間実績並びに通期業績予想につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	11,452
受取手形及び売掛金	193,903	195,868
電子記録債権	16,813	19,977
商品及び製品	77,080	80,809
仕掛品	70	30
原材料及び貯蔵品	1,317	1,740
前払金	31,373	19,160
その他	11,053	12,070
貸倒引当金	△947	△1,098
流動資産合計	343,466	340,011
固定資産		
有形固定資産	8,547	9,254
無形固定資産	1,577	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	37,356
出資金	1,886	1,935
長期貸付金	1,839	1,948
退職給付に係る資産	6	16
繰延税金資産	1,986	2,210
その他	6,026	6,361
貸倒引当金	△4,160	△4,648
投資その他の資産合計	41,500	45,181
固定資産合計	51,625	56,689
資産合計	395,092	396,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,612	157,205
電子記録債務	14,711	18,346
短期借入金	45,552	65,418
未払法人税等	2,073	1,214
契約負債	8,292	9,081
賞与引当金	1,449	886
預り金	28,391	17,486
その他	22,800	20,567
流動負債合計	297,884	290,206
固定負債		
長期借入金	18,011	16,970
預り保証金	1,701	1,729
繰延税金負債	2,295	3,443
役員株式給付引当金	28	56
役員退職慰労引当金	12	-
退職給付に係る負債	692	817
債務保証損失引当金	120	-
その他	448	549
固定負債合計	23,311	23,567
負債合計	321,195	313,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,615
利益剰余金	57,069	61,030
自己株式	△243	△241
株主資本合計	65,084	69,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	7,206
繰延ヘッジ損益	34	70
為替換算調整勘定	2,787	5,027
その他の包括利益累計額合計	7,384	12,304
非支配株主持分	1,428	1,567
純資産合計	73,896	82,926
負債純資産合計	395,092	396,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	434,834	433,530
売上原価	406,303	404,983
売上総利益	28,531	28,546
販売費及び一般管理費	18,684	19,264
営業利益	9,846	9,282
営業外収益		
受取利息	147	186
受取配当金	887	1,122
デリバティブ評価益	480	1,199
持分法による投資利益	594	67
雑収入	373	254
営業外収益合計	2,482	2,831
営業外費用		
支払利息	889	1,527
売掛債権譲渡損	692	454
為替差損	888	1,445
雑損失	182	123
営業外費用合計	2,652	3,550
経常利益	9,676	8,563
特別利益		
固定資産売却益	429	-
投資有価証券売却益	299	652
債務保証損失引当金戻入額	-	120
特別利益合計	728	772
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
出資金評価損	-	33
特別損失合計	7	33
税金等調整前四半期純利益	10,398	9,301
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,727
法人税等調整額	871	59
法人税等合計	3,044	2,786
四半期純利益	7,354	6,515
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	339	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,014	6,529

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,354	6,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	2,606
繰延ヘッジ損益	363	36
為替換算調整勘定	3,311	2,136
持分法適用会社に対する持分相当額	227	185
その他の包括利益合計	3,846	4,965
四半期包括利益	11,201	11,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,826	11,449
非支配株主に係る四半期包括利益	374	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	140	—	434,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	221	△221	—
計	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	362	△221	434,834
セグメント利益	4,101	1,183	2,220	1,211	574	9,290	386	—	9,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	232	—	433,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	250	△250	—
計	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	482	△250	433,530
セグメント利益又は 損失(△)	4,527	1,060	1,153	1,350	490	8,580	△17	—	8,563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において221,685千円、53,000株であり、当第3四半期連結会計期間末において218,430千円、52,222株であります。